



THE SUGGESTION

提 言

中小企業組合総合研究所機関紙

1月1日

第168号(2020年)

提言・約束事

1. 基本的には読者参加型の提言新聞とします。併せてニュース解説や話題を提供します。
2. 投稿の場合、社会規範に反するものは受付けません。原稿掲載はスペース等の関係もあり編集者の判断にお任せ下さい。

発行所

一般社団法人 中小企業組合総合研究所

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31 協同会館アソシエ2F

電話 06-6328-5577 FAX 06-6328-5588

URL http://www.kumiaisouken.com/

新年あけましておめでとろございます

昨年は、平成から令和という新しい時代を迎えました。そして、東京で2回目のオリンピックを開催する2020年、日本にとって大きな節目となる年です。

ところで、昨年は、日本はどこに向かっていくのかと不安に感じた人は多くおられたと思います。私たちを取り巻く社会環境も不安定で、平穏な未来が見えてこない状況です。

編集局では、全ての人が安心して働ける、安定した生活が確保できる社会の実現に向けた提言ができるよう、応援してくださる皆様に感謝しながら、業界の発展にも取り組んで参ります。引き続きよろしくお願い申し上げます。



新年挨拶

一般社団法人 中小企業組合総合研究所

代表理事 武

建 一



「提言」読者の皆様、新年明けましておめでとろございます。新しい年が、皆様にとりまして希望に満ちた素晴らしい年となりますよう御祈念申し上げます。

昨年は、国内外共に激



動変化の年でありました。「アメリカンファースト」を掲げ登場した米トランプ大統領は、貿易戦争・軍備増強力の押し付け、エサルサレムへの大使館の移設、移民者への抑圧、メキシコとの間に「カベ」を作り、パリ環境協定合意からの離脱、イランへの今でも攻撃が行なわれるような動向。いつ「大戦争」が発生してもおかしくない状況でありました。

しかし、各国国民衆の闘いの結果、過度の侵攻は抑えられ歩留まり状況であります。一方日本では、ロシアとの領土交渉から全く進展がなく、「拉致問題」では朝

鮮民主主義人民共和国との間に交渉の窓口すら開けずです。韓国とは貿易摩擦を作り出し「日本製品の不買」や「訪日観光の自主規制」など日本経済に大きな打撃となつて現れています。

過去の歴史が示すように、自国のことだけ考へ他国に犠牲を押し付けたり、「環境に対する取り返しのつかない人為的な影響」を与えたり、「友好国からの疎遠は、国の崩壊に繋がる」といわれていますが、残念ながらそのような方向にアメリカと日本の政府は動いています。

生コン業界では、滋賀県・京都府・大阪府・和歌山県の各警察によります関西地区生コン支部への想像を絶する弾圧の中で、従来の約束を反故にして権力弾圧に協力する動きが一部現れています。特に大阪広域生コンクリート協同組合は、関生労組員の居る企業へは仕事の割り付けをストップしたり、関生支部との対話を止める圧力を加えています。これを主導しているのが、元暴力団員と噂される二部の執行部と、その傀儡となつている理事長です。今まで、セメントをトントンたり五千円の値上げを労使体となつてストップしていましたが、現在これが破られています。そのうちゼネコンによる製品の買い叩きや、労働者の賃金引下げ・労働条件が改悪される。そのようなシナリオです。中小企業と労働者を踏み台にして、大企業の思いのままにする。労働組合の弱い時代は、そのようなことが普通でしたが、今回は関生支部が健全であり、そのようなことは不可能です。

労組、市民団体、企業が一丸となつて

企業が一丸となつて

一般社団法人 中小企業組合総合研究所 副理事長
全日本港湾労働組合 関西地方 樋口万浩
大阪支部 執行委員長



新年あけましておめでとろございます。

昨年は「平成」から「令和」と元号が変わった年でした。平成の30年を振り返ると、政治、経済が不安定な状態だったと思ひます。バブルに始まり、

ことはできません。沖縄辺野古基地・原発再稼働阻止に向け国民的運動が期待されます。また、各協同組合と労働組合が相互扶助の精神のもと、今年は新たな成果の多い一年になりますよう願っております。

また「提言」は、皆様のご期待に込められるよう全力を尽くします。今年の漢字は「棘」です。権力や大企業にとつて、これが必要です。本年も各位皆様方よりよろしくお願い申し上げます。

その後バブルははじけて、経済はどん底まで落ち込んでいきました。

政治も自民党政権から、いわゆる連立政権に代わり、いろんな党が名前を変え離合集散し、与党、野党が入り替わりながらの政治が続きました。そこにやつてきたのが阪神淡路大震災、東日本大震災、津波で、これによる福島第一原発事故、近年では異常気象の中での超強烈な台風、大雨による河川の決壊など、まさに日本列島は傷だらけになっています。

それなのに現政権は自国を顧みず、消費税を10%に引き上げました。我々の税金を使ってアメリカ・トランプ大統領の顔色をうかがいながら、日米同盟という名の下にアメリカの言いなりに。森友・加

計学園問題、最近では「桜を見る会」とやりたい放題です。何としても、我々労働者の政治を取り戻さなければいけません。それと、昨年から終りの見えない全日建連帯労働組合支部に対する大弾圧、これは闘う産別労働組合をこの際、徹底的に潰してしまうという意図の下、政界、財界、司法まで一緒になつて攻撃しています。この攻撃は過去には全港湾に対してもありましたし、今後、全港湾に対しても、いつ攻撃してくるかわかりません。



大阪労働学校・アソシエ工学長 斉藤日出治

協同と連帯にもとづく

社会の創造に向けて

過酷な弾圧が始まって

2度目の年明けになります。生コン産業の健全な発展のために労働者と企業経営者が手を携えていく、生活と経営の安定した活動に取り組む、この

当たり前の行動が、違法な犯罪であり反社会的な活動であるかのようにして、公権力と私的集団によるリンチのような弾圧が加えられ、そんな異

常状態がもう2年越して続いています。武委員長をはじめとする仲間の逮捕と勾留は、連帯と共生を求めて活動するわたしたちの暮らしそのものが逮捕され勾留されていることにほかなりません。社会が法や道徳にもとづいて運営されるのではなく、法や道徳をかなぐり捨てたある種

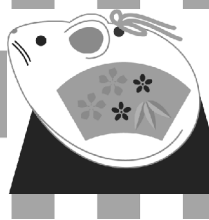
の戦争状態が支配しています。わたしたちに加えられる攻撃は、日本の社会全体が陥っているこの戦争状態に警鐘を鳴らすシグナルにほかなりません。

大阪労働学校・アソシエは、このような不正義な弾圧がなぜ生じてくるのか、この弾圧をはねのけ、法と道徳にもとづく社会にがんばりましょう。

をどのようにして再建するのかわかりません。今年も着実にその歩を進めていく所存です。長くて過酷な冬が続いていますが、この冬はわたしたちを社会の再創造に向けて鍛え上げていく試験にほかなりません。

協同と連帯にもとづく社会の創造に向けて、ともにがんばりましょう。

2020

各界代表&
リーダーの抱負

年頭のご挨拶

立憲民主党 大阪府連合

新年あけましておめでとうございます。
得ない事案が次々と明
るみに出たにも関わらず、
不十分な説明に終始し
ています。強引な政権運
営は民主主義の危機的
状況であり、生活者を
に不信感を抱かざるを
置き去りしています。

不当弾圧を跳ね返して共に勝利を目指して

参議院議員 伊波洋一



古新基地建設の強行
や首里城正殿が焼失
するなど困難な一年で
したが、沖縄県民は、
決してへたれてはいま
せん。玉城デニー知事
を先頭に、県民が一致
団結して闘いを継続し
ていきたいと思います。

諦めない！局面は必ず変わる！

元衆議院議員 服部良一



新年明けましておめ
でとつございます。
驚くばかりの政治の
私物化、その安倍政権
今年に衆院選に加え
戻す年にしましょう。

「地方創生へ更なる飛躍」

鹿児島県大島郡伊仙町町長 大久保 明



本年も「健康長寿子宝」
という町の強みを活か
全町民の力で更に飛躍
する年にしていきたいと
思います。
特に、2020年は「奄
美大島・徳之島・沖縄島
北部及び西表島」の世
界自然遺産登録を実現
させる年となります。
ご挨拶と致します。

唯一無二の価値を世界へ証明していく

鹿児島県大島郡徳之島町町長 高岡 秀規



希少な動植物が数多く
生息する地域として、
本年夏の世界自然遺産
登録が期待されています。
新しい年が皆様にとり
まして、夢と希望に満
ちた輝かしい年であり
ますよう心からお祈り
申し上げます、新年のご
挨拶といたします。

暮らし満足度No.1のまちに

鹿児島県大島郡天城町町長 森田 弘光



新年明けましておめ
でとつございます。
皆様ににおかれまして
は、輝かしい新春をお
迎えのことと心からお
喜び申し上げます。
本年は「世界自然遺
産」の登録を夏頃に見
込んでいるほか、国体ト
ライアスロン大会の開催
もあります。
様々なイベントが目
白押しとなる本年は、
国内外からの関心が高
まる年となります。こ
のチャンスを追いつく
ためにも「住んでよかつ
た。暮らし満足度No.1
のまち」を目指してい
ます。
新しい年が皆様にと
りまして幸せ多い年と
なりますようご祈念申
し上げ、新年のご挨拶
といたします。



山村留学生の募集協力に感謝

岩手県葛巻町前町長 中村 哲雄



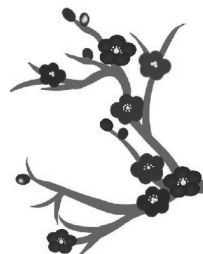
入寮しております。令
和2年度の募集をして
おりますが、葛巻町の
面接試験に6人、東京
会場に21人応募してお
りまして、卒業生2人
を除いて41人になる見
込みであり、町内に下
宿も検討するような状
況になっておりますこと
をご報告申し上げます。
を掲載していただきお
礼をさせていただきます。
皆様の業界の繁栄を
祈念して新年のご挨拶
とします。

民主主義が大きく問われる

東北大学 名誉教授 大内 秀明



イギリス総選挙など、
選挙の年である。日本
の解散・総選挙を含め
て民主主義が大きく問
われる。戦後体制の再
編に向けて、しっかりと
応じなければならぬ。
非常に難しい年にな
りそうです！



関生支部との連帯を一層深めよう

社会福祉法人ノーマライゼーション協会 理事長 山中多美男



新年明けましておめ
でとつございます。
私たちは障がい者、
高齢者の日常生活の支
援や、地域福祉の充実
に日々奮闘しています。
ところで安倍政権は、
財政難を口実に消費税
の増税と社会保障の抑
制を推し進め、大企業
の内部留保や富裕層の
金融資産には手をつけ
ようとしています。ま
た軍事予算は戦後最高
に達しています。
これを毎年更新させ、改憲
に向けての既成事実を
つくりあげています。
こうした折、関生支
部に対する弾圧は、安
倍政権と真つ向から勇
敢に戦っている組合つ
ぶりであり、断じて許す
ことはできません。

変化に対応できる圧送業界へ

全国コンクリート圧送事業
団体連合会会長 長谷川 員典



謹んで新春のお慶びを申し上げます。

労働力不足を補うための外国人の受入れ、技能者の処遇改善と定

着を図るための働き方改革、建設キャリアアップシステムなど、担い手の確保は喫緊の課題であります。

安全かつ省力化と、生産性に長けたコンクリート圧送工法が現れてくることでしょう。変

シーズを拾い上げることが重要

一般社団法人グリーンコンクリート
研究センター 技術顧問 佐竹 啓一



新年明けましておめでとございます。

建設業界は非常に活気溢れた状況を呈しており、受注に対して不

利益なものは排除する傾向が見受けられます。

地方では入札不調が発生し、超高落札率の契約が多くなっています。

一方、コンクリート技術関連では、真夏の高温化に向けた暑中コンクリートへの具体策が検

討されています。この様に時代のニーズに対応した抜本的な研究・開発が必要となり、それには現場実務でのシーズを巧く拾い上げることが重要だと考えます。

この業界の益々のご発展を祈念いたします。

人とのつながりに重きを置いて

近畿バラセメント輸送
協同組合 理事長 毛屋 和重



謹んで新春のお慶びを申し上げます。

旧年中は、一方ならぬお力添えを賜り誠にありがとうございました。

昨年、元号が平成から令和と変わりました。そして、今年2020年

は十二支の始まり、子年にあたり、増えるという意味合いがあると言われている。

株式市場では、干支の相場格言で子年は「繁栄」の年といわれ、新しいものが生みだされることを期待される年でもあります。

実感の乏しい景気上昇に加え、消費税増税

政治と格差社会を地域から変革

箕面市議会議員 中西 智子



あけましてめでとございます。

2020年も課題は山盛りですが、関西生コ

ン支部への大弾圧を許さず、「平和・人権・民主主義と環境」を守り、誰もが人として当たり前の暮らしができる社会に向けて邁進します。

とりわけ今年の夏は箕面市議会議員の改選



謹賀新年

全日本建設運輸連帯労働組合
関西地区 生コン支部

執行委員長 武 建一

〒550-0021

大阪市西区川口2丁目4番28号

TEL (06) 6583-5546 FAX (06) 6583-6547

株式会社 ユニオン共済

代表取締役 武 洋一

〒550-0021

大阪市西区川口2丁目4番2号

TEL (06) 6583-5546 FAX (06) 6583-6607

株式会社協同会館アソシエ

代表取締役 武 建一

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路三丁目一三
電話 (06) 633-6155
FAX (06) 633-6156

全日本港湾労働組合
関西地方 大阪支部

執行委員長 樋口 万浩

〒552-0021 大阪市港区築港一丁目二七
電話 (06) 657-5131
FAX (06) 657-5134

社会資本政策研究会

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路三丁目一三
電話 (06) 486-2140
FAX (06) 486-2143

学働館・関生合同会社

代表社員 塩原 一夫

〒550-0021 大阪市西区川口二丁目一
電話 (06) 658-3162
FAX (06) 658-3161

みのたにグリーン
スポーツホテル

代表 中坂 浩國

神戸市北区山田町原野一丁目
電話 (078) 581-1600
FAX (078) 581-1411

一般社団法人
大阪労働学校・アソシエ

学長 斉藤 日出治

〒550-0021 大阪市西区川口二丁目四二
電話 (06) 658-3155
FAX (06) 658-3156

近畿バラセメント
輸送協同組合

理事長 毛屋 和重

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路三丁目一三
電話 (06) 633-6155
FAX (06) 633-6156

「勝つまでは諦めない」の抵抗精神で自己決定権を確立し、基地との共存・共生を拒否する！

辺野古支援に深く感謝申し上げます

感謝申上げます。

一昨年12月14日に、キャ
シブシブ内の辺野古
沿岸部に違法な土砂投
下がされてから二年を経
過しますが、防衛省も認
めているように、昨年10月
末現在で、全埋め立て面
積への必要な土砂量20
62万立方メートルにも満た
ないし、辺野古側の土砂
作業車両搬入を阻止す
る30回限定のミサリ車
や10トトラックなどの車
列を組んだ搬入や、琉
球セメント株式会社所有
の安和棧橋前と本部塩
川港の土砂搬出反対行
動海上でのカヌーなどの
阻止行動などが功を奏

次的な要素もふくめ、工事は遅延しているのです。辺野古側の埋立て工事を完了するにも10年近くかかるでしょう。

16年3月に与那国島へ
陸上自衛隊沿岸監視隊
160人を配備し、これを
皮切りに、尖閣列島国有
化宣言による自衛隊の配
備強化が進められ、石垣
島へ地对艦、地对空誘導

香港・韓国市民の闘いに学び

突然の翁長前知事の逝去(18年8月)に涙しましたが、故翁長知事の遺志を引き継ぐ玉城二一知事が圧倒的な勝利で勝った(県民投票)19年2月

宮古島には既に航空自衛隊第53警戒隊(対空

反戦平和の嵐を全国に！

沖繩の島々を「戦場」にする

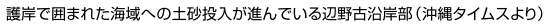
日米同盟の「悪魔の軍事戦略」

日米両政府は沖縄島（中国民間船の航路上で）をキーストーンにした「オプシヨ・コンゴール戦略」航行を阻止する琉球弧

隊380人が、中距離地
対空、地对艦ミサイル部
隊と併せて新年以降に配
備される陸自部隊は指

陸艦ワスプから、2,577 m の強襲揚陸艦アメリカが、佐世保基地（昨年12月に配備されました。航空機燃料と弾薬を積む格納庫）の強襲揚陸艦アメリカが、佐賀県のノリ養殖漁師たちの佐賀空港への自衛隊のオフレイ配備を止め、秋田市民はイースタシ

辺野古新基地建設阻止へ
オール沖縄と結び、
闘いを全国に広げよう



基地のない平和な沖縄、そして日本を。

**民意は示された。
辺野古新基地 断念を!**

安倍・トランプ両政府は、「辺野古唯一」の破綻を認め、
新基地中止、日米地位協定の見直し、基地縮小・撤去の交渉を!

[illegible]

(注) 上は、昨年6月9日(日)、毎日新聞、東京新聞、琉球新報、沖縄タイムスの4紙朝刊に掲載した2頁ぶち抜き・カラーの全面広告の縮小版です。新年も5〜6月に、国内紙に掲載予定です。賛同募集の詳細の問い合わせ、チラシなど必要の方は、下記事務局までご連絡ください。

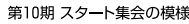
用能力が強化され、LCACホバークラフト型揚陸艇は搭載できないためドック型輸送揚陸艦ニユーオーリンズなど二体運用するためです。

自然豊かな大浦湾を軍艦が集積する軍港へと変貌させるのです。自衛隊のり空母「いずも」、ひょうがも寄港するでしょう。弾薬輸送船も着岸するのは間違いないかもしれません。しかし、ちなんちんの粘り強い反対運動は、沖縄防衛局が提出する「設計変更届け」を、軟弱地盤問題や活断層問題など

平和と闘いから点と点を線に結び、面へと広げる状況を作り上げました。香港市民の民主主義を守る闘い、韓国市民の民主化闘争に学ぶように、反戦平和の風を全国中に起ししましょう。

オル沖縄会議の団結を基礎に、沖縄の自己決定権の確立」と「基地との共存共生を拒否する」とをモットーに、イデオロギへの対立を乗り越え、沖縄のアイデンティティを大切にしながら、勝つまでは諦めない」抵抗精神で闘います。

東京事務局
東京都中野区中野5-67-6-705号
協同センター・東京内
Tel 03-6382-6537
Fax 03-6382-6538



【第11期沖縄意見広告のスタートにあたって】
今、問われているのは本土の闘いです
「辺野古新基地反対!」の声を全国に広げて下さい

『提言』の読者の皆さま。
新年のご挨拶を申し上げます。

沖繩意見広告運動は、おかげさまで10年の節目を迎えました。節目となった昨年の第10期は、「命の海を壊すな! 辺野古埋め立て即時中止を! 本土の私たちが声をあげる時です」

安倍政権の暴挙を決して許さない

この20年余、新基地建設をめぐる沖縄県民の尊厳と自己決定権かけた闘いは、日米両政府の「辺野古が唯」政策を破綻させ、沖縄への差別やこの国の民

と呼びかけ、第9期を3365件も上げた。過去最高量の18,866件内公表可な15,512団体の賛同を得た。また、昨年6月9日(日)の毎日新聞、東京新聞、琉球新報、沖縄タイムス4紙の朝刊に2頁カラーの全面広告を掲載することができず、きました。これひととに「『提言』の読者の皆さまを初め、冲縄の闘いの心を寄せる全国の皆さまの、ご尽力の賜物。皆さまのご賛同と協力に、この紙面を借りて、心よりお礼を申し上げます。」

決つて許さない

主義と地方自治のあり方、米軍基地を強固に維持する日本政府の対米隷従、従やその根にある日米地位協定の位協定、日米安保条約の見直しを問うてきました。

安倍政権は、現在の時
も沖縄県下の辺野古新
基地建設反対の圧力の民
意が示されているにもか
た、

沖繩意見広告運動は、
第10期広告において、沖縄
の自己決定権を奪い、東ア
ジア、朝鮮半島の平和の
流れに敵対し、日米安保
同盟にしがみつき、9条に
自衛隊を明記する改憲に
向する戦争でできる独裁
「国家」をめざす安倍政権
を退陣に追い込み、この国
の民主主義、住民自治を
取り戻す時だと、訴えま
した。

今、問われているのは本
土の民意で。改めて、基
地のない平和な沖縄、そ
して日本を希求し、「辺野
古埋め立て工事即時中止
断念、普天陸地即時

今、問われているのは本土の民意

沖繩見込広告運動は、第10期広告において、沖繩の自己決定権を奪い、東アジア・朝鮮半島の平和への流れに敵対して日米安保同盟にしがみつき、9条に閉鎖撤去、今こそ海兵隊は撤去を」の意思を安倍トランプ両政府に突きつけることで声を挙げ、行動を起こすことが求められています。

沖繩県見方台運動会
賛同者お一人お一人が創る、
沖繩と本土を結ぶ重要な
運動です。
第11期へのご賛同とご
協力のこと、心より願ひ
します。

※全国世話人覧は同封の沖縄意見チラシを参照ください。同チラシの振込票にて賛同の事、よろしく願います。

【第11期スタート集会の案内】

日時 2020年1月17日(金) 18時開始

会場 エルおおさか南館5階 連絡先 06-6328-5677

プログラム概要(予定)

・講演 安次富浩さん(名護ヘリ基地建設反対協議会共同代表)
伊波洋一さん(参議院議員)(予定)



地域アソシエーションの芽(8)

大阪労働学校・アソシエーション顧問
国際経済労働研究所所長

本山美彦

財産区の話(8)

現在の財産区の収益源



農地を住宅地に転用して、不動産収入を得る例が増えている

かつての入会林野と異なり、現在の財産区では「住宅地」や「活用するための土地」を収益源とするものが多くなっています。都市化の進行に合わせて、農地を住宅地に転用して、不動産収入を得、土地を売却して金融資産にする財産区がそれです。

市町村合併のときに、それまでの部落有財産は市町村全体のものになるはずでしたが、既得権を持つ住民の強い反対に合



勝間田清一

い、合併を進行させたい行政側が、財産区という苦肉の制度を作ったのですが、現在の都市の財産区は、その趣旨とはまったく違った方向に向かい、新たな利権の誕生となっている。事実是否定できません。

市町村の役所としては、合併時の合意の材料として財産区を作った手前、表だって財産区は市町村全体のものだと主張するわけにはいかないようです。

しかも、財産区民には昔からの地域の有力者が多く、役所としても介入を遠慮するという傾向も見受けられます。

一九八三(昭和五八年)三月二八日、当時の社会党衆議院議員であった勝間田清一(一九〇八～八九年)が、第九八回衆議院議長

に提出した「地方自治法第二九四条における財産区の機能に関する質問趣意書」があります。

その質問書で勝間田は、財産区の財産の売買・譲渡条件の曖昧な表現に疑義を表明しました。

二つは、地方自治法第二九四条で、財産区が新たな財産、あるいは「公の施設」の取得を原則として認められていないとされているのに、「維持を」主たる目的とした「改良行為」として、「その財産の本質に変更がない限り」、「その財産」を処分して「新たに他の財産」を購入す

るに、団体交渉に際したような工場は老朽化しており、先般の自然災害で水浸しになった工場もある。会館より震災に耐えるように工場設備の改良に使うべきだと思ふ。

ゼネコンも、広域協組以外には買う所がないから今は静観しているが、もともと共同受注、共同販売、適正価格収受を嫌っているの、そのうち広域協組も潰されるだろう。

広域協組は会館建設の資金について「会員の負担にはならないようにする」とは言っているが、本

【全日本港湾労働組合 関西地方大阪支部】
12月3日、冬期一時金の承認協定を結ぶ日を迎えた。数字はほぼ昨年実績同様に出たかなとは思いますが、消費税アップなどを考えれば、思ったほどは上がっていないのが実感だ。

この後、春闘に向けて、大阪支部や中央委員会

ることが可能とされています。勝間田は問いました。「その財産」と新たに取得した「他の財産」とは同質なのか？その財産の内容が土地であったのなら、新たに取得する財産も土地なのか？建物だつたら同じく同種の建物なのか？温泉だつたら同じく温泉でなければならぬのか？それとも異なった種類のものではあつてもいいのか？と。

二つは、同法第二三七条に財産区だけでなく地方公共団体全体への縛りとして、財産処分は、条例、または団体の議決に従って執行しなければならず、条例の準則にも同種の財産の交換が可能であるとされています。ここでも、交換される財産の種類が明らかではないというものでした。



中曽根康弘

首相の中曽根の答弁は非常に短いものでした。「財産区が新たに取得することができるとは、当該財産区の本来の目的及び性格から許される範囲内のものでなければならぬが、当該財産区が交換しようとする財産又は当該財産区が処分した財産と同種類の財産に限られるわけではない」。

【財産区は、当該財産区の本来の目的及び性格に反しない限り、当該財産区が有する財産の管理又は処分により生じた現金をもつて財産を取得することはできる】。

当時の首相が、新財産区の資産形成に「ゴー・サイン」を出したのです。都市における新財産区による資産が、都市化の進展という環境を背景として、中曽根首相のこの発言を契機に爆発的に増えたのです。

地元の有力者が財産区を私物化

そして、三つめに非常に重要な指摘をしました。地方公共団体は、「本来」持っていた現金を使って不動産を取得することが可能であるとされています。

しかし、財産区が財産処分土地、立木、貸付処分で得た現金は、基金条例に基づく資金のほすです。「本来有する現金」という名目の下で、その基金を使って、新たに不動産を取得していいものなのか？これは同種の財産の交換

社会資本政策研究会

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路三二一六―三
電話 (〇六) 四八六二一四〇二二
FAX (〇六) 四八六二一四〇二三

渡辺千賀子

アソシエ後援会

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路三二一六―三
電話 (〇六) 四八六二一四〇二二
FAX (〇六) 四八六二一四〇二三

「提言」投稿・取材で協力をお願い

当研究所機関紙「提言」は中小企業と組合の未来を自力で拓こうとする方々の積極的意見を歓迎します。また広く中小企業全般に領域を求めて取材致します。投稿採用の場合記念品を差し上げます。各位ご協力方お願い申し上げます。



近畿バラセメント輸送協同組合

近畿圏のセメント輸送ネットワークで

安全・効率化に貢献します。
Kinbaraは安心のマーク

理事長 毛屋和重

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31
協同会館アソシエ 2F
TEL 06-6328-4700 FAX 06-6328-4701

民主主義と自由を守るために 終息の気配が見えない香港デモ

昨年2月に提出された「逃亡犯条例改正案」をきっかけに、市民や学生による民主化要求のデモが半年以上にわたって続く香港。特に夏以降は武力衝突が激化し、民主派の市民と香港政府の対立は深刻化している。なぜ香港で大規模なデモが起きているのか。

香港の持つ背景

香港はかつて、150年以上にわたってイギリスの植民地だった。1997年に香港が中国に返還される際に両国で取り交わされた合意文書には「50年

間(2047年まで)、資本主義体制を取り、社会主義政策を香港では行わない事」、「香港の最高責任者は選挙や協議で選出する事」などが書かれていた。これにより社会主義(中国)の中に、民主主義(香港)があるという、「一国二制度」の状態となった。

民主化を求めて

香港政府トップの行政長官は現在、1200人からなる選挙委員会を選出される。この人数は有



民が選挙の民主化を求めて反政府デモを起こしたが、デモは警察に徹底排除された。

今、起きていること

現在、香港で起きているデモは、昨年2月に香港政府が発表した「逃亡犯条例の改正案」に起因する。「逃亡犯条例」とは、逃げ込んできた容疑者を、引き渡し協定のある国に送ることを可能とするもので、改正案では引き渡し協定国数を増やし、その中には中国本土も含む

民が選挙の民主化を求め、逃亡犯条例が改正されると、香港市民が簡単に中国本土に移送されて裁かれる可能性があり、人権や自由、民主主義を保証する香港特別行政区基本法の意味がなくなってしまうという思いから、改正案への反対運動が起こった。

抗議行動に対して警察側は催涙弾や催涙スプレー、ゴム弾を使用した鎮圧を試み、市民側に多数の負傷者が出ている。11月11日には警察官が丸腰のデモ参加者に至近距離

の引き上げ分は全額、社会保障の充実と安定化に使われます」という政府広報のポスターが日本全国に貼られていました。11月11日には警察官が丸腰のデモ参加者に至近距離



察の暴力的制圧の責任追及と外部調査委実施」、「民主的選挙の実現」など五大要求を掲げる市民側に対し、政府トップの林鄭月娥(キャリ・ラム)行政長官は、デモのきっかけになった「逃亡犯条例改正案」は撤回したものの、残りの要求には応じていない。市民側は「五大要求は一つも譲れない」としてデモを継続している。

そんな中、11月24日に行なわれた香港区議会選挙では、投票率は71%と中国返還以降最高とばかりだ。

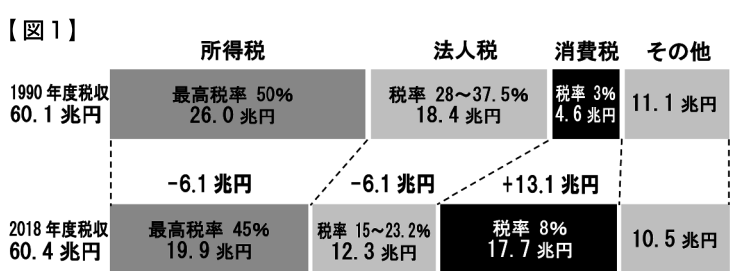
【税を知る】シリーズ 消費税率アップから3か月

消費税率10%が始まって3か月が経過しました。景気回復の実感がない中での増税に、厳しさを実感している人も多いはず。増税のたびに繰り返される「社会保障のため」というのは本当なのでしょうか？

消費税の使い道は

今回の消費税率のアップは、2012年の旧民主党政権時に、自民・公明の3党で合意した「社会保障・税の一体改革」に基づいて行なわれたものです。この3党合意では消費税の使途を年金・医療・介護・少子化対策という社会保障4つに限定した上で、消費税率を5%から段階的に10%まで引き上げ、増税分の内の5分の1を「社会保障の充実」に、残り5分の4を「社会保障の安

定化」に充てるということになっていました。しかし現行の消費税は、使途を限定された特別会計ではなく一般会計として扱われていますので、本当の使途を確認することは不可能です。ほかならぬ安倍首相自身が、2017年10月の衆院選の前に「消費増税分2%については、その5分の1を社会保障の充実に、残り5分の4を借金(赤字国債)の返済に使う」と答弁しました。「借金返済」は「一体改革」に示された「社会保障



の安定化」のための歳出といえるのでしょうか？

社会保障を人質に

1989年、日本に消費税が導入された当時、その使途は特に定められておらず、あくまでも「二

般経費に充てる普通税」という扱いでした。しかし、1990年代後半になると、大蔵省(現・財務省)の主導で、消費税率の引き上げと「福祉目的化」が議論され始めます。その後、民主党政権下の一体改革で「消費税の社会保障財源化」という方向性が決定的になりました。

昨年、安倍首相は「基本的に消費増税の延期は考えていないが、仮に延期するならば、税率10%への引き上げが前提の高齢教育の一部無償化や、幼稚園・保育園の無償化なども延期せざるをえない」と発言をしました。しかし、教育の無償化など、本来に必要な政策なら、消費税以外の税金で賄っても構わないはず。ところが、財務省をはじめとする政府は、一般会計の

中では検証することができない、「社会保障費の財源は消費税」と国民に刷り込むことで、消費増税を受け入れるか、社会保障の充実を諦めるかという二者択一を迫ったのです。社会保障制度とは、経済的にも弱い立場の人たちを社会全体で支えるための仕組みです。しかし消費税は、所得の低い人ほど実質的な税負担が大きい「逆進性」があります。その意味では、利益を上げている企業や富裕層にも応分の負担を求め

るべきで、法人税や所得税の方が財源としてはふさわしいはず。本来に社会保障のために？

本当に社会保障のために？

2014年に消費税率が5%から8%に引き上げられた際、「消費税率

の引き上げ分は全額、社会保障の充実と安定化に使われます」という政府広報のポスターが日本全国に貼られていました。11月11日には警察官が丸腰のデモ参加者に至近距離

の引き上げ分は全額、社会保障の充実と安定化に使われます」という政府広報のポスターが日本全国に貼られていました。11月11日には警察官が丸腰のデモ参加者に至近距離

の引き上げ分は全額、社会保障の充実と安定化に使われます」という政府広報のポスターが日本全国に貼られていました。11月11日には警察官が丸腰のデモ参加者に至近距離

本当に社会保障のために？

2014年に消費税率が5%から8%に引き上げられた際、「消費税率

消費税は法人減税の穴埋めに？

もう一つ考えることがあります。図1は1990年と2018年の税収の比率を比較したものです。1990年は37.5%だった法人税の最高税率が今では23.2%に、同じく所得税の最高税率も50%から45%に引き下げられています。そしてその間、消費税率だけが上がり続けています。法人税収と所得税収を合計すると12.2兆円減で、一方の

と言いつける政府の言い訳には呆れます。

消費税収は13.1兆円増となっています。ここまでくれば、法人税と所得税の税収減を穴埋めするたに消費増税が行なわれたのではないかと疑いたくなります。

アベノミクスで大手企業はバブル期を上回る過去最高益を上げていますが、課題が多くあるはず。社会全般では貧富の格差が広がる一方で、アメリカから不良在庫のトウモロコシや、型遅れ戦闘機を大量に買うよりも、少子化対策や教育機会の均等化、本当に人々が安心できる社会保障の充実など、早急に取り組むべき課題が多くあるはず。

吉野建設株式会社

代表取締役 中坂 浩 國

〒651-0077 神戸市中央区日暮通五丁目四十一
電話 (078) 233-1180
FAX (078) 233-1180

提言

・投稿歓迎

・肩書と 労働時間に「長」が付き (とと姐さん)
・増税で 値上げ、庶民は 根を上げる (あらいぐまオスカル)

残業代減らしのための「名ばかり管理職」が増えていす。そもそも、残業代は減つても、残業は減らないという仕組みが間違っています。政府は「根も葉もない」デマを発信し、「根に持つ」の事件も多発しています。ほんとに仕みにくい世の中になりました。

憲法28条の破壊 警察・検察の暴挙 関ナマ 大津・湖東協組事件

労組つぶしは許さない「勝手連しが」

裁判官の正当な
津地裁
大裁

「憲法28条と労働組合法によって法的に認められている労組活動を、威力業務妨害と恐喝未遂の疑いとする警察権の乱用は、民主主義破壊といえる」

ルポライター 鎌田 慧

12月19日。元・連帯労組のKブロック長(旧姓M氏で過去にも証言)が証言台へ。検察側の尋問に従って、コンプライアンス活動について再度の証言。

証人「コンプラ活動はアウト、イン(協同組合加盟)の双方に行なっていたが、インに対しての活動はカムフラージュ」

検察側「工事現場、ブロック会議などの参加者名は？」

証人「ブロック会議の主導者は連帯労組・K執行委員。工事現場へ行つたのは○○、○○、××、××さつていた。あなたは？」

証人「知っていました」

弁護側「コンプラ活動は違反のないところに行っていない。違反のある現場、企業に批判を向けている。この事実でいいですね」

証人「うなずく」

裁判官「コンプライアンスは、守らなくてはいい。という認識はありましたか？」

証人「はい」

裁判官「工事現場は近くに小学校もあり、人が入り込まないという保証はない。その認識は？」

証人「はい。ありました」



Kブロック長、2度目の尋問を誘う結果に。証言は、裁判官の正当な

四国各県の平和運動センターで
支援の動き広がる



「11・16全国集会」で示された圧倒的民意を見よ

【愛媛】11月27日、愛媛県平和運動センター第23回総会が松山市内で開かれ、若宮強議長が主催者あいさつの冒頭で「関西生コン事件は戦争や改憲に向かう権力の弾圧。全力で支援していく」と訴えてくれた。演壇には「関西生コン労組への弾圧許すな」のプラカードが貼られていた。

若宮議長は「関西生コンを支援する会」の加入呼びかけリーフレットも掲げて訴えてくれた。

総会では関西生コン支援の特別決議も採択された。(下記参照)

【香川】11月28日、香川県平和労組会議を訪問

大津地裁 公判傍聴記《番外編》

12月10日付の東京新聞「本音のコラム」に、鎌田慧氏が関ナマ事件を再度取り上げている。

「関西生コン支部への警察の大弾圧は、委員長が6回、副委員長が8回の(逮捕・再逮捕の)タライ回し。それぞれ勾留460日間となっている」

「憲法28条と労働組合法によって法的に認め

られている労組活動を、威力業務妨害と恐喝未遂の疑いで逮捕、勾留する警察権の乱用は、民主主義破壊と言える」

「労組は骨抜きにされ、筋を通す労組は徹底的に弾圧されている」

同じ10日。立命館や中央の労働法研究者らが全国の大学や研究機関に所属する研究者に呼びかけ、今回の関ナマ弾圧は「正

全日建労組弾圧に反対する特別決議(中略)

今、全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部(関西生支部)への権力弾圧が続いている。

「関西生コン事件」では、これまでの逮捕者は昨年8月から数えて延べ89人(うち66人起訴)となり、関西支部の委員長は年間に5回、副委員長は6回も繰り返し逮捕され長期勾留されたままである。しかも、保釈された組合役員の多くが組合事務所への立ち入りや仲間との面談・電話も禁止されている。これほど過酷な権力弾圧は、労働運動においては近年類を見ない規模であり、担当弁護士は「共謀罪のリハールサルだと指摘している。

この連の事件の背景には、昨年12月の関西支部が近畿地方で決行した輸送ゼストにあり、賃上げの原資となる運送会社の運賃を、約束を守って引き上げるという要求のもとに実施されたものである。ところが、大阪広域生コンクリート協同組合(広域協組)は約束を守らず、ストライキに便乗して警察がストライキや建設現場の法令違反を告発するといった、正当な組合活動を「威力業務妨害」「恐喝未遂」といった事件に仕立て上げている。公正・中立であるべき警察が、組合員の解雇・就労拒否など違法な不当労働行為を続ける広域協

愛媛県平和運動センター
第23回総会 参加者同

アンケート ご協力をお願い

平素「提言」読者の皆様にはお世話になり、厚く御礼申し上げます。

「提言」編集部では、よりよい紙面づくりのために広く読者の声をお聞きしたいと考えております。つきましてはご多忙の事とは存じますが、皆様にアンケートのご協力の程をお願い申し上げます。

ご回答いただけます場合は、同封のアンケート用紙に記入の上、ファクシミリで返信いただくか、もしくはホームページのアンケート記入フォーム(<http://www.kumtaisouken.com/questionnaire/questionnaire.html>)からご回答をお寄せください。

戯画



テーマ:
桜を見る会

関西生コン関連労働組合連合会

全日本建設運輸連帯労働組合
関西地区生コン支部
執行委員長 武 建一

〒550-0021
大阪市西区川口2-4-28
TEL06-6583-5546
FAX06-6582-6547

全日本港湾労働組合
関西地方 大阪支部
執行委員長 樋口万浩

〒552-0021
大阪市港区築港1-12-27
TEL06-6575-3131
FAX06-6575-3134